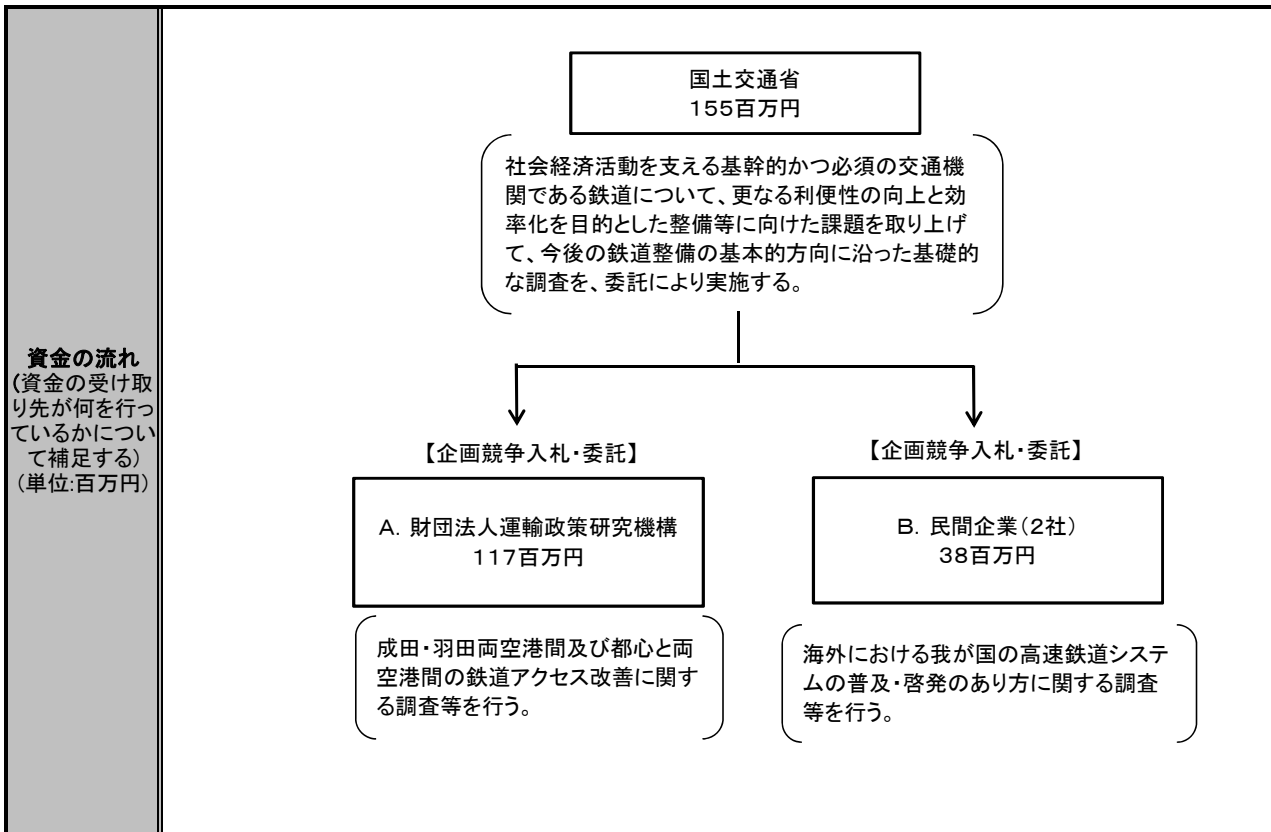


行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	鉄道整備等基礎調査		事業開始年度	平成19年度	作成責任者	
担当部局庁	鉄道局		担当課室	都市鉄道課	課長 堀家 久靖	
会計区分	一般会計		上位政策	鉄道網を充実・活性化させる		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計 画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	社会経済活動を支える基幹的かつ必須の交通機関である鉄道について、更なる利便性の向上と効率化を目的とした整備等に向けた課題を取り上げて、今後の鉄道整備の基本的方向に沿った基礎的な調査を実施する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	国が政策的観点から調査テーマを提示し、委託により多面的な分野の調査主体のノウハウを活用した調査を行う。					
実施状況	平成19年度: 11件 平成20年度: 10件 平成21年度: 9件					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	180	155	157	135	135
	執行額	179	154	155		
	執行率	99.7%	99.4%	98.7%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	本調査は、委託業務であることから、委託契約から委託業務完了までの間において、「国土交通省委託契約取扱要領」等に基づき、国土交通省職員による成果物確認等の検査を実施することにより、委託費の支出先・用途等について、その適否を含め明確に把握している。				
	見直しの 余地	本調査の受託者に、委託費の経理に係る根拠資料の整備及び保存を確実に行わせることで、より効率的・公正な予算の執行を図る。また、一者応札の抑制の取組みを引き続き行う。				
予算監 視の・ 効率化	【抜本的改善】 これまでの調査の成果や政策の緊急度を踏まえ、調査事項について、その優先度を精査し必要な見直しを行った上で、事業を実施すべき。また、一者応札が見受けられることから、一者応札の抑制の取組みを引き続き実施すべき。					
補 記	【予算科目】 ・058 鉄道網整備推進費 ・95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・95016-2125-14 鉄道整備等基礎調査委託費 157百万円 155百万円					



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。
 使途と費目の双方で実情が分かるように
 記載)

A.財団法人運輸政策研究機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査委託費	成田・羽田両空港間及び都心と両空港間の鉄道アクセス改善に関する調査	41			
調査委託費	関西圏における高速交通ネットワークへの鉄道アクセス改善案に関する調査	19			
調査委託費	鉄道利用者等の理解促進による安全性向上に関する調査	15			
調査委託費	貨物鉄道のインフラ整備に係るグランドデザインに関する調査	12			
調査委託費	米国高速鉄道計画における我が国鉄道システムの展開の推進方策に関する調査	10			
調査委託費	都市鉄道の広域的なネットワーク機能を活用した混雑緩和対策に関する調査	10			
調査委託費	今後の鉄道サービスと運賃政策に関する調査	10			
計		117	計		0
B.(株)電通			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査委託費	海外における我が国の高速鉄道システムの普及・啓発のあり方に関する調査	22			
計		22	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)			金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

【別紙】

B.民間企業(2社)38百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)電通	22
2	(株)NTTデータ経営研究所	16
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		